

基本計画特別委員会（12月14日）における議事進行の取扱い

1 荒木委員（共産党）の議事進行に関する発言

○荒木委員 発言の機会を与えていただきましてありがとうございます。先ほど行田委員が基本戦略のところで小児医療費助成制度の質問がありました。

そこで日本共産党は予算に反対しているとの発言があり、あたかも我が党が小児医療費助成制度に反対しているかのような誤解を招く発言と私たちは受け止めましたので、改めてこの事実経過について議事録を起こしていただき理事会として協議をしていただきたいと思います。

我が党としては小児医療費助成については請願についても一貫して賛成をしている立場ですので、小児医療費助成制度の賛成と予算の反対とは全く結びついておりませんので、その誤解をされないような発言にしていきたいと思いますということで改めて議事進行をかけさせていただきました。以上です。

2 行田委員（公明党）の発言（抜粋）

○行田委員 最初に小児医療費助成事業についてですが、公明党市議団が1992年に市で初めて乳幼児医療費の無料化を提案し、1995年にはゼロ歳児の医療費助成制度を創設してから、時代や市長が変わっても一貫して制度拡充に取り組んできた事業であります。

前市長時代の2019年度には助成対象を中学校三年生まで拡充し、2021年度に1・2歳児の所得制限を撤廃、山中市長におかれましても2023年度中に中学校三年生までの所得制限撤廃、自己負担金廃止としていただいておりますが、事業の制度拡充の開始時期について、横浜市中期計画2022～2025（原案）では令和5年度内とされているものの早期実現に向けた市民の期待は高まっているものと思われまます。

実施に向けてはまずはシステム改修が前提になると思いますが、そこで、システム改修以外での制度拡充の開始時期の判断に影響を与える要素はどのようなものがあるのか、健康福祉局長に伺います。

（健康福祉局長 答弁）

○行田委員 確かに事務的な要素はあると思いますが、子育て世代の多くの皆様が早期の制度拡充を待ち望んでいます。

議会には様々な意見があると思いますが、また、とはいっても予算に長く反対されてきた日本共産党も今年度の予算に賛成されていますので議会も大きな合意となっていると私は感じています。

そこで、小児医療費助成制度の拡充について私ども公明党としては可能な限り早期に実現していただきたいと思いますと考えますが、市長の見解を伺います。